

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
<p>I. 流動資産</p> <p>現金及び預金 60,483</p> <p>完成工事未収入金 1,114,940</p> <p>兼業事業未収入金 431</p> <p>未成工事支出金 96,269</p> <p>短期貸付金 1,594,422</p> <p>原材料及び貯蔵品 19,778</p> <p>未収金 5,861</p> <p>前払金 9,117</p> <p>立替金 263</p> <p>その他 131,216</p> <p>流動資産合計 3,032,785</p> <p>II. 固定資産</p> <p>1. 有形固定資産 1,223,338</p> <p>建物附属設備 180,985</p> <p>構築物 69,214</p> <p>機械装置 156,512</p> <p>車両運搬具 3,211,248</p> <p>工具器具備品 148,271</p> <p>土地 684,692</p> <p>リース資産 1,145,465</p> <p>有形固定資産計 6,819,729</p> <p>2. 無形固定資産 4,803</p> <p>電話加入権 824</p> <p>水道施設利用権 12,917</p> <p>ソフトウェア 18,545</p> <p>無形固定資産計 18,545</p> <p>3. 投資その他の資産 91,524</p> <p>投資有価証券 280</p> <p>出資金 300</p> <p>会員権 18,309</p> <p>長期前払費用 30,146</p> <p>長期貸付金 3,839</p> <p>差入敷金・保証金 238,333</p> <p>繰延税金資産 1,263</p> <p>その他 15,073</p> <p>貸倒懸念債権 368,924</p> <p>投資その他の資産計 7,207,199</p> <p>固定資産合計 10,239,984</p> <p>資産合計 10,239,984</p>	<p>I. 流動負債 590,000</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 308,708</p> <p>工事未払金 399,938</p> <p>リース債務 163,078</p> <p>未払金 38,831</p> <p>未払費用 87,005</p> <p>連結納税未払金 20,847</p> <p>未払法人税等 189,773</p> <p>未払消費税等 15,662</p> <p>預り金 11,550</p> <p>前受金 222,353</p> <p>未成工事受入金 241,776</p> <p>賞与引当金</p> <p>流動負債合計 2,289,527</p> <p>II. 固定負債 982,500</p> <p>長期借入金 884,910</p> <p>リース債務 409,072</p> <p>退職給付引当金 34,139</p> <p>役員退職慰労引当金 55,554</p> <p>修繕引当金 17,465</p> <p>預り敷金・保証金</p> <p>固定負債合計 2,383,641</p> <p>負債合計 4,673,168</p> <p>(純資産の部)</p> <p>I. 株主資本 45,630</p> <p>1. 資本金 11,407</p> <p>2. 利益剰余金 5,437,403</p> <p>(1) 利益準備金 2,200,000</p> <p>(2) その他利益剰余金 67,764</p> <p>建物圧縮積立金 3,169,638</p> <p>繰越利益剰余金 5,448,810</p> <p>利益剰余金合計 5,494,440</p> <p>株主資本合計 72,374</p> <p>II. 評価・換算差額等 72,374</p> <p>その他有価証券評価差額金 72,374</p> <p>評価・換算差額等合計 5,566,815</p> <p>純資産合計 10,239,984</p> <p>負債・純資産合計 10,239,984</p>		

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 其他有価証券(市場価格のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法により行っております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法により行っております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法により行っております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、リース資産の老朽取替により導入した線路保守用車両(マルチプルタイヤパー及びレール削正車)については、これまでの使用実績等から法定耐用年数を5年間延長した15年で定率法により償却を行っております。

2. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3 収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益は、工期がごく短い工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識し、それ以外の工事については履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積もり方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準を適用しております。

1-4 引当金の計上基準

1. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性等を勘案し、当期末債権残額の50%を計上しております。(金融商品実務指針 第114項)

2. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 修繕引当金

これまで賃貸建物の大規模修繕に備えるため、直近5年間の修繕計画に基づき計上した引当金は、当期より発生の都度、費用計上することとし、当該引当金の残高が零となるまでは当該事業年度に発生した修繕費相当額を修繕引当金から取り崩すことといたしました。

1-5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積もりは、原価比例法によっております。

1-6 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しており、親会社への未払法人税相当額は貸借対照表の流動負債の部に連結納税未払金として記載しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(「企業会計基準第29号 令和2年3月31日」)等を適用し、工期がごく短い工事を除き履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。これによる計算書類に与える影響額はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この時価算定会計基準等の適用により、金融商品に関する注記の表示方法を変更しております。

4. 貸借対照表に関する注記

4-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 4,751,852 千円

4-2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

1. 短期金銭債権 1,053,982 千円
2. 短期金銭債務 13,465 千円

※短期金銭債権には進行基準適用工事の工事未収金 5,203千円が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金、修繕引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、建物圧縮記帳積立金認定損等であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	(被所有) 直接 100%	軌道保守 工事請負	軌道保守工事等の 工事高	7,943,990	完成工事高 未収金	1,046,204
				白石寮賃貸収入	71,724	前受金	5,977
				経営指導料の支払い	1,536	-	-
				建物・施設賃貸料 等の支払い	4,715	前払費用	234
				出向負担金の支払い	2,899	未払金	217
				出向負担金の受入	91,528	未払金	2,174
				通信回線負担保守	985	未収金	6,753
				事故賠償工事費負担	445	未払金	267
				完成工事高	370,441	-	-
				鉄道建設・運輸施設整備 支援機構			
親会社の子会社	(株)北海道 ジェイ・アール商事	-	資金の貸付 及び借入	CMS 貸付金利息	504	CMS 短期貸付金 未収利息	1,594,422
				借入金の支払利息	10,784	1年内返済予定の 長期借入金	76
				-	-	長期借入金	590,000
				-	-	リース債務	982,500
			-	-	前払費用	1,284,849	
			-	-	預り保証金	1,834	
			固定金具の販売	157	未収金	3,178	
			固定資産の購入	4,292	未払金	-	
材料の購入	432		3,566				
備消耗品等の購入	28,480						

- 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- 取引については、市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。
- 資金の貸付及び借入は平成14年5月より導入しているキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）によるものであります。また、上記の利息については、市場金利等を参考に決定しております。
- 出向負担金の受入額及び支払額については、当社の人件費を基準として決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 23,881円66銭
2. 1株当たり当期純利益 911円04銭

8. 当期純損益金額

当期純利益 212,363千円

本個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。